

令和元事業年度

財 務 諸 表

第10期 事業年度

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

公立大学法人 広島市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	9,611,133,058	
減価償却累計額	<u>△ 3,732,565,001</u>	5,878,568,057
構築物	513,456,375	
減価償却累計額	<u>△ 144,059,407</u>	369,396,968
工具器具備品	2,600,165,776	
減価償却累計額	<u>△ 1,035,848,109</u>	1,564,317,667
図書		1,678,304,638
美術品・收藏品		281,635,469
車両運搬具	9,442,667	
減価償却累計額	<u>△ 8,495,704</u>	946,963
有形固定資産合計		<u>17,289,489,762</u>

2 無形固定資産 21,192,210

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		9,356,500
その他		<u>228,330</u>
投資その他の資産合計		<u>9,584,830</u>

固定資産合計 17,320,266,802

II 流動資産

現金及び預金		1,459,491,322
未収学生納付金収入	22,476,500	
徴収不能引当金	<u>△ 946,855</u>	21,529,645
未収入金		5,869,619
たな卸資産		1,157,763
未収消費税等		<u>5,642,200</u>
流動資産合計		<u>1,493,690,549</u>

資産合計 18,813,957,351

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	252,890,539	
資産見返補助金等	10,588,608	
資産見返寄附金	43,638,655	
資産見返物品受贈額	<u>1,806,305,361</u>	2,113,423,163

資産除去債務 193,203,795

長期リース債務 1,395,840,142

その他 12,915

固定負債合計 3,702,480,015

II 流動負債

寄附金債務 64,492,995

前受受託研究費 16,522,254

前受共同研究費 1,090,000

未払金 279,952,473

リース債務 450,045,513

預り科学研究費補助金 34,581,207

預り金 21,001,527

前受金 10,403,058

前受収益 10,975

賞与引当金 17,114,887

その他 42,300

流動負債合計 895,257,189

負債合計 4,597,737,204

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 15,510,191,000

資本金合計 15,510,191,000

II 資本剰余金

資本剰余金 1,274,132,419

損益外減価償却累計額 △ 3,524,637,728

損益外利息費用累計額 △ 69,491,281

資本剰余金合計 △ 2,319,996,590

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 132,590,450

教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金 304,225,707

積立金 338,392,660

当期末処分利益 250,816,920

(うち当期総利益) (250,816,920)

利益剰余金合計 1,026,025,737

純資産合計 14,216,220,147

負債純資産合計 18,813,957,351

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	324,003,362		
研究経費	204,525,474		
教育研究支援経費	736,747,876		
受託研究費	58,328,699		
共同研究費	29,688,887		
受託事業費	2,040,985		
役員人件費	21,197,053		
教員人件費	2,174,269,098		
職員人件費	617,298,909	4,168,100,343	
一般管理費		367,649,911	
財務費用			
支払利息	52,342,034		
為替差損	9,265	52,351,299	
経常費用合計			4,588,101,553
経常収益			
運営費交付金収益		3,161,070,000	
授業料収益		1,027,022,148	
入学金収益		198,513,900	
検定料収益		34,059,600	
受託研究収益			
国又は地方公共団体分	12,103,051		
国又は地方公共団体以外分	57,947,342	70,050,393	
共同研究収益			
国又は地方公共団体以外分	31,435,931	31,435,931	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外分	2,240,985	2,240,985	
寄附金収益		30,747,758	
補助金等収益		29,935,956	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	21,759,929		
資産見返寄附金戻入	26,832,447		
資産見返補助金等戻入	6,139,825		
資産見返物品等受贈額戻入	40,485,770	95,217,971	
財務収益			
為替差益	9,845	9,845	
雑益			
財産貸付料収益	87,632,614		
公開講座収益	3,979,200		
手数料収益	183,400		
物品等売却収益	1,721,647		
研究関連収益	23,294,320		
その他	36,327,473	153,138,654	
経常収益合計			4,833,443,141
経常利益			245,341,588
臨時損失			
固定資産除却損		12,702,615	
前期損益修正損		18,195,041	
臨時損失合計			30,897,656
当期純利益			214,443,932
前中期目標期間繰越積立金取崩額			36,372,988
当期総利益			250,816,920

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 789,363,620
人件費支出	△ 2,868,191,203
その他の業務支出	△ 291,545,576
運営費交付金収入	3,167,010,000
授業料収入	1,003,325,680
入学金収入	197,103,900
検定料収入	34,059,600
受託研究収入	45,757,573
共同研究収入	31,448,193
受託事業等収入	2,000,000
補助金等収入	28,776,000
寄附金収入	9,661,729
その他の業務収入	172,412,106
預り金の増減	3,435,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>745,889,491</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 159,470,002
その他投資活動による収入	925,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 158,545,002</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 387,307,305
小計	<u>△ 387,307,305</u>
利息の支払額	△ 50,685,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 437,993,246</u>
IV 資金増加額	149,351,243
V 資金期首残高	1,310,140,079
VI 資金期末残高	<u><u>1,459,491,322</u></u>

利益の処分に関する書類
第10期事業年度
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	250,816,920	250,816,920
II 利益処分額		
積立金	90,568,048	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	160,248,872	250,816,920

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,168,100,343		
一般管理費	367,649,911		
財務費用	52,351,299		
臨時損失	30,897,656	<u>4,618,999,209</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,027,022,148		
入学金収益	△ 198,513,900		
検定料収益	△ 34,059,600		
受託研究収益	△ 70,050,393		
共同研究収益	△ 31,435,931		
受託事業等収益	△ 2,240,985		
寄附金収益	△ 30,747,758		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,370,444		
資産見返寄附金戻入	△ 26,832,447		
財務収益	△ 9,845		
雑益	△ 121,475,136	<u>△ 1,548,758,587</u>	
業務費用合計			3,070,240,622
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		269,762,155	
損益外固定資産除却相当額		<u>160,000</u>	269,922,155
III 損益外利息費用相当額			
			3,905,087
IV 引当外賞与増加見積額			
			554,750
V 引当外退職給付増加見積額			
			45,198,088
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は			
減額された使用料による貸借取引の機会費用		—	
地方公共団体出資の機会費用		<u>3,853,142</u>	3,853,142
VII 行政サービス実施コスト			
			<u><u>3,393,673,844</u></u>

(注 記 事 項)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
建物附属設備	3年～17年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から当期首における同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、更に退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除することにより計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

該当事項はありません。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.031%で計算しています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

8 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 1,537,137,315 円

(広島市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

2 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 108,743,487 円

(広島市からの派遣職員に対する賞与見積額は、賞与引当金に計上していません。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金	1,459,491,322 円
資金期末残高	1,459,491,322 円

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得	1,476,111,332 円
(2) 現物寄附による有形固定資産の取得	5,680,513 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額には、広島市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△10,373,936 円が含まれています。

2 設立団体に係る額

該当事項はありません。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,459,491,322	1,459,491,322	—
(2) リース債務	(1,845,885,665)	(1,715,777,035)	△130,108,630

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮(注3)	917,226,145	△6,171,410	911,054,735	798,146,775
国際学生寮(注4)	870,324,283	△30,895,614	839,428,669	839,428,670
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	672,296,010
教員住宅	646,047,173	△15,238,203	630,808,970	529,326,874

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は損益外減価償却相当額です。

(注3) 学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は1,394,627円です。

(注4) 国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は36,307,899円です。

(注5) 当期末の時価は鑑定評価額等を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	14,082,537	32,779,975 (6,171,410)	—
国際学生寮	25,867,886	53,442,066 (30,895,614)	—
駐車場	4,394,900	—	—
教員住宅	30,614,867	32,283,378 (15,238,203)	—

(注) () は損益外減価償却相当額で内書です。

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和2年度以降 支出予定額
広島市立大学情報科学部棟別館冷暖房設備賃貸借	155,060,400	151,183,890
広島市立大学芸術学部アートシアター等機器2019賃貸借	224,136,000	201,722,400
広島市立大学語学センター教育機器(第I期)賃貸借	140,646,000	126,581,400
広島市立大学情報ネットワークシステム2019賃貸借	1,083,718,020	975,346,218
情報科学部2年生実験用機器(2019)賃貸借	183,968,400	165,571,560
情報科学部2年生実験用機器(2020)その2賃貸借	52,129,440	52,129,440

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数(47年)に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.949~2.321%)を使用しています。

3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	189,298,708 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	3,905,087 円
期末残高	193,203,795 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要		
					当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外					
有形固定 資産（特定 償却資産）	建 物	9,010,526,653	-	-	9,010,526,653	3,506,407,926	265,299,079	-	-	-	5,504,118,727	
	構築物	16,347,413	-	-	16,347,413	3,541,935	1,634,740	-	-	-	12,805,478	
	工具器具 備品	29,341,303	-	-	29,341,303	13,998,035	2,509,952	-	-	-	15,343,268	
	計	9,056,215,369	-	-	9,056,215,369	3,523,947,896	269,443,771	-	-	-	5,532,267,473	
有形固定 資産（特定 償却資産以 外）	建 物	487,196,403	113,410,002	-	600,606,405	226,157,075	48,852,784	-	-	-	374,449,330	
	構築物	495,185,062	1,923,900	-	497,108,962	140,517,472	12,046,944	-	-	-	356,591,490	
	工具器具 備品	2,824,318,704	1,393,790,704	1,647,284,935	2,570,824,473	1,021,850,074	503,360,560	-	-	-	1,548,974,399	
	図 書	1,691,672,447	16,233,710	29,601,519	1,678,304,638	-	-	-	-	-	1,678,304,638	
	車両運搬具	9,442,667	-	-	9,442,667	8,495,704	1,215,215	-	-	-	946,963	
	計	5,507,815,283	1,525,358,316	1,676,886,454	5,356,287,145	1,397,020,325	565,475,503	-	-	-	3,959,266,820	
非償却 資 産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 收藏品	278,472,413	3,323,056	160,000	281,635,469	-	-	-	-	-	281,635,469	
	計	7,794,792,413	3,323,056	-	7,797,955,469	-	-	-	-	-	7,797,955,469	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	9,497,723,056	113,410,002	-	9,611,133,058	3,732,565,001	314,151,863	-	-	-	5,878,568,057	
	構築物	511,532,475	1,923,900	-	513,456,375	144,059,407	13,681,684	-	-	-	369,396,968	
	工具器具 備品	2,853,660,007	1,393,790,704	1,647,284,935	2,600,165,776	1,035,848,109	505,870,512	-	-	-	1,564,317,667	
	図 書	1,691,672,447	16,233,710	29,601,519	1,678,304,638	-	-	-	-	-	1,678,304,638	
	美術品・ 收藏品	278,472,413	3,323,056	160,000	281,635,469	-	-	-	-	-	281,635,469	
	車両運搬具	9,442,667	-	-	9,442,667	8,495,704	1,215,215	-	-	-	946,963	
	計	22,358,823,065	1,528,681,372	1,677,046,454	22,210,457,983	4,920,968,221	834,919,274	-	-	-	17,289,489,762	
無形固定 資産（特定 償却資産）	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	689,832	318,384	-	-	-	4,062,168	
	計	4,752,000	-	-	4,752,000	689,832	318,384	-	-	-	4,062,168	
無形固定 資産（特定 償却資産以 外）	ソフトウェ ア	19,619,477	550,800	-	20,170,277	5,566,404	3,636,913	-	-	-	14,603,873	
	その他無形 固定資産	5,101,046	1,368,203	3,943,080	2,526,169	-	-	-	-	-	2,526,169	
	計	24,720,523	1,919,003	3,943,080	22,696,446	5,566,404	3,636,913	-	-	-	17,130,042	
無形固定 資産合計	ソフトウェ ア	19,619,477	550,800	-	20,170,277	5,566,404	3,636,913	-	-	-	14,603,873	
	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	689,832	318,384	-	-	-	4,062,168	
	その他無形 固定資産	5,101,046	1,368,203	3,943,080	2,526,169	-	-	-	-	-	2,526,169	
	計	29,472,523	1,919,003	3,943,080	27,448,446	6,256,236	3,955,297	-	-	-	21,192,210	
投資その 他の資産	敷金・差入 保証金等	10,509,830	200,000	1,125,000	9,584,830	-	-	-	-	-	9,584,830	

(注) 工具器具備品の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 1,362,701,330円など取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,410,991	1,544,811	-	1,798,039	-	1,157,763	
計	1,410,991	1,544,811	-	1,798,039	-	1,157,763	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,125,771	17,114,887	16,125,771	-	17,114,887	
徴収不能 引当金	1,740,278	946,855	1,740,278	-	946,855	
合計	17,866,049	18,061,742	17,866,049	-	18,061,742	

(注) 「重要な会計方針7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	189,298,708	3,905,087	-	193,203,795	特定有

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体出資金	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
	計	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
	授業料	20,286,999	3,323,050	-	23,610,049	(注1)
	寄附金等	12,269,890	6	-	12,269,896	(注1)
	無償譲与	295,028,619	-	160,000	294,868,619	(注2)
	目的積立金	931,644,855	-	-	931,644,855	
	計	1,270,969,363	3,323,056	160,000	1,274,132,419	
	損益外減価償却累計額	△ 3,254,875,573	△ 269,762,155	-	△ 3,524,637,728	(注3)
	損益外利息費用累計額	△ 65,586,194	△ 3,905,087	-	△ 69,491,281	(注4)
	差引計	△ 2,049,492,404	△ 270,344,186	-	△ 2,319,996,590	

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期減少額は、非償却資産の除却によるものです。

(注3) 減価償却費の計上によるものです。

(注4) 資産除却債務の計上によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	303,119,364	35,273,296	-	338,392,660	(注1)
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	224,461,547	79,764,160	-	304,225,707	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	168,963,438	-	36,372,988	132,590,450	(注2)
計	696,544,349	115,037,456	36,372,988	775,208,817	

(注1) 当期増加額は、利益の処分によるものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の使途に沿った使用（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業費等）によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 自己負担分	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 自主事業分	協定校留学助成	3学部合同オリエンテーション事業	平和学研究科学生教育費	芸術学部工房棟照明器具設置
教育経費						
消耗品費	1,843,060	443,749	-	14,850	277,016	-
備品費	-	286,000	-	-	-	-
印刷製本費	710,960	-	-	-	-	-
旅費交通費	863,930	118,950	-	-	-	-
通信運搬費	38,876	140,771	-	-	-	-
賃借料	2,585,982	5,400	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	940,500
損害保険料	-	18,140	-	-	-	-
広告宣伝費	392,820	-	-	-	-	-
行事費	-	-	-	440,000	-	-
諸会費	-	44,100	-	-	-	-
会議費	-	42,332	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	3,000,680	114,708	-	72,000	-	-
奨学費	-	-	700,000	-	-	-
その他	-	8,580	-	-	-	-
職員人件費						
給料	11,713,097	8,416,672	-	89,470	-	-
法定福利費	1,680,929	1,369,416	-	-	-	-
合計	22,830,334	11,008,818	700,000	616,320	277,016	940,500

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交 付金等	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	3,167,010,000	3,161,070,000	5,940,000	-	3,167,010,000	-
合計	-	3,167,010,000	3,161,070,000	5,940,000	-	3,167,010,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	3,161,070,000	3,161,070,000
合計	3,161,070,000	3,161,070,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
地（知）の 拠点大学に よる地方創 生推進事業	文部科学省	直接 経費	-	20,232,000	-	-	-	-	20,232,000	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
成長分野を 支える情報 技術人材の 育成拠点の 形成	文部科学省	直接 経費	-	8,544,000	-	121,044	-	-	8,422,956	-	
		間接 経費	-	1,281,000	-	-	-	-	1,281,000	-	
合計		直接 経費	-	28,776,000	-	-	-	-	28,654,956	-	
		間接 経費	-	1,281,000	-	-	-	-	1,281,000	-	
		計	-	30,057,000	-	-	-	-	29,935,956	-	

(注) 摘要欄は、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	18,558,360	1	2,098,693	-	-
	非常勤	540,000	4	-	-	-
	計	19,098,360	5	2,098,693	-	-
教員	常勤	1,746,888,522	198	275,876,127	64,365,779	11
	非常勤	86,914,834	116	223,836	-	-
	計	1,833,803,356	314	276,099,963	64,365,779	11
職員	常勤	312,868,237	53	46,810,485	118,669	1
	非常勤	225,859,145	62	31,642,373	-	-
	計	538,727,382	115	78,452,858	-	-
合計	常勤	2,078,315,119	252	324,785,305	64,484,448	12
	非常勤	313,313,979	182	31,866,209	-	-
	計	2,391,629,098	434	356,651,514	64,484,448	12

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	56,544,314	
備品費	6,193,554	
印刷製本費	8,928,772	
水道光熱費	75,866,639	
旅費交通費	10,823,700	
通信運搬費	4,150,643	
賃借料	4,403,765	
車両燃料費	25,752	
保守料	10,953,669	
修繕費	4,880,611	
損害保険料	122,504	
広告宣伝費	3,652,484	
行事費	1,061,981	
諸会費	2,054,827	
会議費	46,331	
報酬・委託・手数料	59,163,100	
奨学費	41,865,754	
減価償却費	32,340,414	
徴収不能引当金繰入額	△ 257,623	
その他	1,182,171	324,003,362
研究経費		
消耗品費	26,792,328	
備品費	30,111,458	
印刷製本費	657,006	
水道光熱費	47,274,229	
旅費交通費	40,368,740	
通信運搬費	1,529,324	
賃借料	480,860	
車両燃料費	1,490	
保守料	4,564,500	
修繕費	163,094	
損害保険料	22,696	
広告宣伝費	1,078,113	
諸会費	11,259,101	
会議費	29,428	
報酬・委託・手数料	12,413,235	
租税公課	9,850	
減価償却費	27,591,242	
その他	178,780	204,525,474
教育研究支援経費		
消耗品費	32,342,972	
備品費	1,459,898	
図書費	29,601,519	
水道光熱費	19,861,914	
旅費交通費	2,666,252	
通信運搬費	34,249,152	
賃借料	79,506,868	
車両燃料費	198,433	
保守料	122,333,647	
修繕費	34,353	
損害保険料	200,000	
広告宣伝費	321,200	
諸会費	289,700	
報酬・委託・手数料	4,121,248	
租税公課	16,900	
減価償却費	405,450,499	
その他	4,093,321	736,747,876
受託研究費		
教職員人件費	5,021,432	
消耗品費	6,751,640	
備品費	3,602,292	
印刷製本費	27,670	
水道光熱費	150,078	
旅費交通費	12,121,318	
通信運搬費	211,332	
賃借料	1,254,000	
車両燃料費	17,923	

保守費	58,740		
修繕費	21,384		
諸会費	2,119,935		
報酬・委託・手数料	1,314,359		
租税公課	4,000		
減価償却費	24,944,208		
その他	708,388	58,328,699	
共同研究費			
教職員人件費	5,474,122		
法定福利費	524,453		
消耗品費	1,875,613		
備品費	995,164		
旅費交通費	8,852,420		
通信運搬費	11,608		
諸会費	1,348,178		
報酬・委託・手数料	152,861		
減価償却費	10,454,468	29,688,887	
受託事業費			
消耗品費	1,498,781		
旅費交通費	466,570		
通信運搬費	4,074		
報酬・委託・手数料	66,360		
雑費	5,200	2,040,985	
役員人件費			
報酬	13,726,260		
賞与	5,372,100		
法定福利費	2,098,693	21,197,053	
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,278,815,428		
賞与	468,073,094		
退職給付費用	64,365,779		
法定福利費	275,876,127	2,087,130,428	
非常勤教員給料			
給料	86,914,834		
法定福利費	223,836	87,138,670	2,174,269,098
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	236,460,199		
賞与	59,293,151		
賞与引当金繰入額	17,114,887		
退職給付費用	118,669		
法定福利費	46,810,485	359,797,391	
非常勤職員給料			
給料	206,233,944		
賞与	19,625,201		
法定福利費	31,642,373	257,501,518	617,298,909
一般管理費			
消耗品費	13,938,942		
備品費	1,799,137		
印刷製本費	1,150,911		
水道光熱費	25,461,412		
旅費交通費	5,952,531		
通信運搬費	2,273,717		
賃借料	42,606,000		
車両燃料費	228,582		
保守料	38,384,934		
修繕費	44,057,843		
損害保険料	3,264,873		
広告宣伝費	7,790,707		
諸会費	2,779,920		
福利厚生費	4,132,067		
会議費	34,000		
報酬・委託・手数料	89,124,131		
租税公課	4,640,350		
減価償却費	68,331,585		
その他	11,698,269	367,649,911	

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
30,722,574	8(1,068)	()は現物寄附の件数で外数です。

(注)上記のうち、奨学寄附金は9,628,646円、その他寄附金33,077円、現物寄附は21,060,851円です。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,391,800	4,391,800	-
	間接経費	-	221,310	221,310	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	5,761,494	5,761,494	-
	間接経費	-	1,728,447	1,728,447	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	4,335,672	42,753,564	35,445,184	11,644,052
	間接経費	1,300,703	7,286,555	5,416,370	3,170,888
株式会社等	直接経費	4,107,649	5,930,500	8,330,835	1,707,314
	間接経費	89,640	614,500	704,140	-
その他	直接経費	-	6,759,259	6,759,259	-
	間接経費	-	1,291,554	1,291,554	-
合計	直接経費	8,443,321	65,596,617	60,688,572	13,351,366
	間接経費	1,390,343	11,142,366	9,361,821	3,170,888

(注)受託研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-

国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	19,685,429	19,685,429	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,436,815	8,531,664	10,878,479	1,090,000
	間接経費	-	872,023	872,023	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	3,436,815	28,217,093	30,563,908	1,090,000
	間接経費	-	872,023	872,023	-

(注)共同研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	40,985	2,000,000	2,040,985	-
	間接経費	-	200,000	200,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	40,985	2,000,000	2,040,985	-
	間接経費	-	200,000	200,000	-

(注)受託事業等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
挑戦的研究（開拓）	(300,000) 90,000	1	
挑戦的研究（萌芽）	(2,183,253) 538,033	5	
特別研究員奨励費	(1,000,000) 300,000	1	
特定奨励費	(2,200,000) 0	1	
国際共同研究加速基金	(2,400,000) 720,000	1	
基盤研究（A）	(7,050,000) 3,240,000	6	
基盤研究（B）	(19,400,200) 6,155,100	22	
基盤研究（C）	(59,705,846) 16,414,508	64	
基盤研究（S）	(300,000) 90,000	1	
若手研究	(4,476,391) 1,320,587	5	
若手研究（B）	(4,077,178) 1,175,290	5	
研究活動スタート支援	(2,800,000) 840,000	3	
合 計	(105,892,868) 30,883,518	115	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,850
普通預金	1,459,487,472
合 計	1,459,491,322

(22) - 2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	18,998,237	4,656,853
研究経費	22,109,574	22,109,574
教育研究支援費	1,214,263,855	315,522,934
一般管理費	590,513,989	107,756,152
合 計	1,845,885,655	450,045,513

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	352,703,131
工具器具備品	29
図 書	1,453,602,196
車両運搬具	2
著作権	3
合 計	1,806,305,361

(22) - 4 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	56,200
特許を受ける権利の譲渡	1,621,247
古紙売払い	44,200
合 計	1,721,647